

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ディーエムエス
 コード番号 9782 URL <http://www.dmsjp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 克彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部部長代理 (氏名) 橋本 竜毅

TEL 03-6859-2961

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,954	1.3	134	15.3	118	17.0	39	△13.3
22年3月期第2四半期	7,851	△6.0	117	△51.9	101	△59.1	45	△66.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	6.83	—
22年3月期第2四半期	6.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	10,725	6,187	57.7	1,062.45
22年3月期	11,431	6,304	55.1	1,082.58

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 6,187百万円 22年3月期 6,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	1.8	560	△17.4	505	△20.8	210	△50.0	36.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 7,262,020株 22年3月期 7,262,020株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,438,491株 22年3月期 1,438,491株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 5,823,529株 22年3月期2Q 7,062,570株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、経済情勢、市場動向等に係わるリスクや不確実性により、実際の業績はこれら予想値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や企業収益の改善にともなう設備投資の上げ止まりなど、持ち直しの動きがみられたものの、一方で、円高・株安、雇用情勢の悪化、デフレ局面、海外景気の下振れ懸念などを受け、依然として不透明な状況が続いてまいりました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても、こうした厳しい状況を反映し、顧客企業のダイレクトメール・販売促進企画の規模が縮小するなどの影響がみられました。

このようななか当社は、新規顧客開拓を積極的に展開するとともに、宛名データ処理・出力やフィルムラッピングをはじめとしたメーリングサービス業務の内製化を推進し、周辺業務領域の拡大に努めてまいりました。

この結果、当四半期連結累計期間の連結売上高は、79億54百万円（前年同期比1億3百万円増）となりました。売上総利益は、前年同期にあった高粗利大型スポット案件の反動などで8億17百万円（前年同期比24百万円減）となりましたが、連結営業利益は、売上増加と業務効率化により販売管理費を42百万円低減させたことで1億34百万円（前年同期比17百万円増）となりました。連結経常利益は、営業外収益が14百万円（同5百万円減）、営業外費用が30百万円（同4百万円減）となった結果1億18百万円（同17百万円増）となりました。連結四半期純利益は、特別損失で資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として19百万円を計上したことなどにより39百万円（同6百万円減）となりました。

セグメントの業績については次のとおりであります。

① ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開し、顧客企業からの引合いも活発であったため、売上高は71億43百万円（同2.9%増）となりました。また、デジタルプリンタを駆使した出力業務が利益に寄与した一方で、前年同期にあった高粗利大型スポット案件の反動などが響き、セグメント利益は3億97百万円（同4.0%減）となりました。

② セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務の新規受注に努めましたが、売上高は5億10百万円（同19.4%減）、セグメント利益は26百万円（同22.4%減）となりました。

③ イベント部門

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は2億86百万円（同9.6%増）、セグメント利益は10百万円（同245.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産の状況

当四半期連結会計期間末の流動資産は、主に現金及び預金が前連結会計年度末に比べて3億23百万円増加しましたが、売上債権が11億80百万円減少したことなどにより、全体として46億99百万円（前連結会計年度末比8億1百万円減）となりました。

当四半期連結会計期間末の固定資産は、建設仮勘定3億53百万円の増加や投資有価証券の評価替え等による68百万円の減少や有形資産および無形資産が減価償却等から2億25百万円減少したことなどにより、全体として60億16百万円（同95百万円増）となりました。

当四半期連結会計期間末の繰延資産は、社債発行費が9百万円（同822千円減）となりました。

その結果、資産合計では、107億25百万円（同7億6百万円減）となりました。

② 負債の状況

当四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて主に仕入債務が3億93百万円、未払消費税が41百万円それぞれ減少したことなどにより、全体として26億67百万円（同4億42百万円減）となりました。

当四半期連結会計期間末の固定負債は、主に借換えにより長期借入金1億24百万円、社債が35百万円それぞれ減少したことなどにより、全体として18億70百万円（同1億46百万円減）となりました。

その結果、負債合計では、45億38百万円（同5億89百万円減）となりました。

③ 純資産の状況

当四半期連結会計期間末の純資産は、主に連結剰余金では連結四半期純利益39百万円から配当1億16百万円を差引いた76百万円が前連結会計年度末に比べて減少となりました。株式市場の下落を受けてその他有価証券評価差額金が40百万円減少（税効果分は除く）したことにより、全体として61億87百万円（同1億17百万円減）となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当四半期連結累計期間末における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は16億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億19百万円増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億32百万円となりました。これは主に、売上債権の回収11億80百万円に加えて非資金項目の減価償却費2億38百万円の計上によって資金が増加した一方で、仕入債務の支払い3億93百万円によって資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億90百万円となりました。これは主に、ロジスティクスセンター建設を含む設備投資3億77百万円によって資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億23百万円となりました。これは主に、有利子負債の支払い1億69百万円（長期借入1億24百万円、短期借入10百万円、社債35百万円）、配当金の支払い1億15百万円、リース債務の支払い38百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月22日発表の連結業績予想と変わりはありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

- ・法人税等の納付税額の算定方法は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算定しております。
- ・繰延税金資産の回収可能性の判断について、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。
- ・経過勘定項目の算定方法に関しては、合理的な算定方法による会計処理を行っております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益は、それぞれ9,797千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、29,505千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35,898千円であります。

②不動産賃貸収入および費用

従来、提出会社の不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収益および営業外費用に計上していましたが、当四半期連結会計期間より売上高および売上原価として計上しております。この変更は、下期に新設する予定の本社ビルを有効活用するために開始する賃貸事業を受けたものであります。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して売上高は6,684千円増加し、営業利益は4,165千円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,953,753	1,630,589
受取手形及び売掛金	2,001,267	3,181,816
仕掛品	306,728	131,071
立替郵送料	55,355	151,948
繰延税金資産	240,407	283,154
その他	141,828	122,363
貸倒引当金	△215	△341
流動資産合計	4,699,126	5,500,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,851,720	1,910,596
機械装置及び運搬具（純額）	405,697	522,722
土地	2,354,231	2,354,231
リース資産（純額）	17,613	40,227
建設仮勘定	511,029	157,217
その他（純額）	65,475	74,668
有形固定資産合計	5,205,768	5,059,663
無形固定資産		
	56,526	74,404
投資その他の資産		
投資有価証券	410,395	479,190
繰延税金資産	45,559	18,328
その他	307,940	295,076
貸倒引当金	△9,609	△5,883
投資その他の資産合計	754,285	786,712
固定資産合計	6,016,580	5,920,780
繰延資産		
社債発行費	9,664	10,487
繰延資産合計	9,664	10,487
資産合計	10,725,370	11,431,869

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,524,698	1,917,734
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
短期借入金	413,856	423,856
リース債務	29,592	62,319
未払法人税等	16,554	22,299
賞与引当金	225,536	230,767
その他	387,048	382,727
流動負債合計	2,667,287	3,109,704
固定負債		
社債	360,000	395,000
長期借入金	1,072,286	1,196,715
リース債務	5,524	10,926
退職給付引当金	337,853	325,355
役員退職慰労引当金	59,645	58,520
再評価に係る繰延税金負債	24,355	24,355
その他	11,159	6,800
固定負債合計	1,870,824	2,017,672
負債合計	4,538,112	5,127,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	5,035,425	5,112,088
自己株式	△582,552	△582,552
株主資本合計	7,013,689	7,090,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,015	34,555
土地再評価差額金	△820,415	△820,415
評価・換算差額等合計	△826,431	△785,859
純資産合計	6,187,257	6,304,492
負債純資産合計	10,725,370	11,431,869

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,851,769	7,954,848
売上原価	7,009,831	7,137,304
売上総利益	841,937	817,543
販売費及び一般管理費	724,936	682,614
営業利益	117,001	134,929
営業外収益		
受取利息	2,113	409
受取配当金	5,414	4,779
受取賃貸料	7,188	—
雑収入	—	9,111
その他	5,176	—
営業外収益合計	19,893	14,300
営業外費用		
支払利息	34,456	24,417
貸倒引当金繰入額	—	3,726
その他	1,189	2,575
営業外費用合計	35,646	30,719
経常利益	101,247	118,509
特別利益		
投資有価証券売却益	5,021	—
特別利益合計	5,021	—
特別損失		
固定資産除却損	807	11,533
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,708
投資有価証券評価損	22,458	992
特別損失合計	23,265	32,234
税金等調整前四半期純利益	83,003	86,275
法人税、住民税及び事業税	4,051	3,720
法人税等調整額	33,062	42,746
法人税等合計	37,114	46,467
四半期純利益	45,888	39,807

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,003	86,275
減価償却費	333,986	238,254
社債発行費償却	137	822
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,708
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,650	12,498
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,698	1,125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,837	△5,230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79	3,600
受取利息及び受取配当金	△7,528	△5,189
支払利息	34,456	24,417
有形固定資産除却損	807	11,533
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,458	992
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,021	—
売上債権の増減額 (△は増加)	711,158	1,180,549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△268,885	△175,657
立替郵送料の増減額 (△は増加)	126,211	96,593
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△42,760	△19,600
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	3,768	2,108
仕入債務の増減額 (△は減少)	△314,140	△393,036
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△151,140	△27,565
その他	8,421	18,449
小計	560,039	1,070,649
利息及び配当金の受取額	7,528	5,189
利息の支払額	△36,875	△24,869
法人税等の支払額	△92,200	△18,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,493	1,032,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	899,051	△3,933
有形固定資産の取得による支出	△260,234	△377,666
投資有価証券の取得による支出	△12,286	—
投資有価証券の売却による収入	11,164	—
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	849	947
差入保証金の回収による収入	34,729	—
その他	△9,989	△8,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	663,285	△390,208

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△66,057	△38,128
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170,000	△10,000
長期借入れによる収入	1,570,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,974,500	△124,428
社債の発行による収入	488,553	—
社債の償還による支出	—	△35,000
自己株式の取得による支出	△11,223	—
配当金の支払額	△140,878	△115,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,304,106	△323,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△202,328	319,230
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,491	1,312,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,605,162	1,631,862

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ダイレクト メール部門 (千円)	セールスプロ モーション部 門(千円)	イベント部門 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,943,678	632,571	261,908	13,611	7,851,769	—	7,851,769
(2) セグメント間の内部売上高	9,788	1,144	—	402	11,335	(11,335)	—
計	6,953,466	633,716	261,908	14,013	7,863,104	(11,335)	7,851,769
営業利益	414,243	34,042	3,090	5,756	457,133	(340,131)	117,001

(注) 1. 事業区分の方法…事業は、役務の系列を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な内容は次のとおりであります

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱うサービスの特性に基づいて「ダイレクトメール部門」、「セールスプロモーション部門」、「イベント部門」の3つを報告セグメントとしております。

「ダイレクトメール部門」は、メーリングサービス、データベースサービス(顧客情報処理)、ダイレクト・マーケティング・サポート(通信販売事業の支援業務)を手がけるものであります。「セールスプロモーション部門」は、情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービスなど、目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。「イベント部門」は、SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画・実施をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報
 当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモー ション部 門	イベント部 門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,143,741	510,109	286,970	7,940,821	14,026	7,954,848
セグメント間の内部売上 高または振替高	368	1,457	—	1,825	264	2,090
計	7,144,109	511,566	286,970	7,942,647	14,291	7,956,939
セグメント利益	397,838	26,433	10,683	434,955	5,666	440,622

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電販売および家賃収入等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	434,955
「その他」の区分の利益	5,666
セグメント間取引消去	△2,090
全社費用（注）	△303,600
棚卸資産の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	134,929

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。